熊本市自動体外式除細動器（AED）貸出要綱

制定 平成27年 4月 1日健康福祉子ども局長決裁

改正 令和 5年 7月24日医療政策課長決裁

（目的）

第1条 この要綱は、熊本市民が参加又は主催する各種行事等において、参加者等が心停止状態に陥った場合に備え、主催する団体に自動体外式除細動器（以下「AED」という。）を貸し出し、市民の安全と安心を推進するとともに、救命率の向上に寄与することを目的とする。

（貸出しの対象）

第2条 AEDの貸出しは、次のいずれかに該当する場合に行うものとする。

- (1) 市民が主な対象となるスポーツ競技、イベント、講習会等の各種行事等（営利を目的としないものに限る。）に用いられる場合
- (2) 前号に掲げる以外の行事等であって市長が必要と認めたものに用いられる場合

（貸出しの対象団体）

第3条 AEDの貸出しの対象となる団体は、第2条に定める行事等を主催する団体とする。

（貸出しの要件）

第4条 AEDの貸出しを受けようとする団体の代表者（以下「借受者」という。）は、原則として消防機関等が実施するAEDを使用した救命講習を修了した者、医療従事者等基本的な心肺蘇生処置の知識を有する者を配置させるものとする。

（貸出しの期間）

第5条 AEDの貸出期間は、貸出しを受けた日から7日以内とする。ただし、市長が特別な理由があると認めた場合は、この限りでない。

（貸出しの予約）

第6条 AEDの貸出予約については、その貸出しを受けようとする日の60日前から電話等により受け付けるものとする。ただし、市長が必要と認めたときは、この予約受付期間によらずに予約をすることができる。

（貸出しの申請）

第7条 借受者は、貸出しを希望する日の60日前から14日前までに、自動体外式除細動器（AED）借用申請書（第1号様式。以下「借用申請書」という。）を提出しなければならない。

（貸出しの決定）

第8条 市長は、前条の規定により借用申請書が提出された場合は、内容を審査し、自動体外式除細動器（AED）貸出可否決定通知書（第2号様式）により、当該申請者に通知するものとする。

- 2 前項の規定により貸出承認の通知を受けたものは、通知書に記載されている留意事項を遵守するとともに、熊本市保健所に通知書を持参し、AEDの引き渡しを受けるものとする。
- 3 貸出しの期間が重複する申請があった場合は、原則として申込順で優先順位を決定する。

(貸出中の維持管理)

第9条 借受者は、AEDを常に良好な状態で保管するとともに、機器の特殊性に配慮した管理に努め、次に掲げる事項を遵守するものとする。

- (1) AEDを使用するに当たっては、使用説明書等により適切に使用すること。
- (2) AEDを処分し、又は目的外に使用しないこと。
- (3) AEDを転貸し、又は譲渡しないこと。

(実績報告)

第10条 借受者は、AEDを返却する際、自動体外式除細動器(AED)使用実績報告書(第3号様式)を提出しなければならない。

(費用負担)

第11条 AEDの貸出しは、無料とする。

- 2 貸出期間中におけるAEDの運搬及び維持管理に要する経費は、借受者の負担とする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、附属品のパッド等を適正に使用した場合における補充は、AEDの返還後速やかに市の責任及び負担において行うものとする。

(損害賠償)

第12条 借受者は、その責めに帰すべき事由により、貸出しを受けたAEDを故障させ、破損させ又は紛失したときは、自動体外式除細動器(AED)亡失・損傷報告書(第4号様式)を市長に提出し、貸出機器と同種のもの又は相当と認める金額を賠償しなければならない。

(返還)

第13条 市長は、次のいずれかに該当するときは、借受者からAEDを返還させることができる。

- (1) 借受者がAEDを使用しなくなったとき。
- (2) 申請内容又は承認の条件に違反したとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認めたとき。

(損害賠償責任)

第14条 市長は、AEDの誤った使用により生じた事故及び借受者の管理不備による事故に対して一切の責任を負わない。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年8月1日から施行する。